

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、2日間にわたって6人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。
紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。(4面にアドレスを記載しています。YouTubeでも録画配信しています。)



6月15日 一般質問(要旨)



自民議連
狭戸尾 浩議員
(大竹市)

オバマ米大統領の 広島訪問の意義と成果

問 知事は、現職の米国大統領として初となるオバマ大統領の広島訪問という大きな目標を達成したが、今回の訪問の意義及び成果をどのように考えているのか。

答 今回の訪問は、今後の米国の大統領を含む政府高官、さらには他の国々の政治指導者が被爆地を訪問する端緒となり、核兵器の非人道性への理解と、核兵器廃絶への思いを深めることにつながることで、極めて大きな歴史的意義を持つと考える。また、核兵器のない世界の希求を世界中に強くアピールし、国際的な機運を大きく高める契機となる歴史的な成果があったと考える。

グローバルリーダー 育成校の設置場所決定 までの検討状況

問 五月の県教育委員会会議で大崎上島町の設置が決定されたが、二月の基本構想の策定以降、どのような調査・検討、議論を行った上で決定したのか。

答 設置場所については、四市町から魅力的な提案をいただいた。選考過程では、基本構想に掲げた選定基準に照らし、現地への訪問や対面での打ち合わせ等を重ね、丁寧に各候補地の状況を調査したほか、外部の有識者のヒアリングも実施した。また、選定基準に加え、生徒の安全・安心面やアクセシビリティについても継続的に検討・議論を重ねた上で決定した。

用語解説 **グローバルリーダー育成校**
国際社会の持続的な平和と発展を牽引できるリーダーを育成するため、国際機関等と連携したプロジェクト学習の実践などを行う全寮制の新たな中高一貫教育校。

6月15日 一般質問(要旨)



民主県政会
福知 基弘議員
(広島市西区)

「ダブルケア」に 対する支援

問 精神的・体力的な負担が大きいダブルケアによる離職などが問題となっている。県は現状をどのように認識し、男性の働き方改革を含め、どのように支援していくとしているのか。

答 少子高齢化が進展する中、ダブルケアは女性の就業継続の大きな課題になると認識しており、多様な保育ニーズへの対応や介護サービスの確保に重点的に取り組んでいる。また、男性も含めた働き方改革に向けて、機運の醸成や職場環境作りなど総合的な取り組みを加速させ、男女ともに仕事と生活のどちらもあきらめることなく働ける職場づくりに取り組む。

生産性向上に向けた 取り組み

問 人口減少が進む中で持続的な経済成長や賃金上昇を可能とするには、高い労働生産性を実現する必要がある。人工知能AI等を活用した技術革新に取り組む企業の支援が必要と思いが、見解を伺う。

答 労働生産性の向上を図るため、県では新たな付加価値の創出や生産効率向上に向けて人材育成等に取り組んでいる。AI等の最新技術は経済活動のあり方を大きく変える可能性がある。国においても経済戦略の柱の一つとしてAIを活用した技術開発などが検討されており、県も生産性向上につながる取り組みを検討していく。

用語解説 **ダブルケア**
親の介護と子育てに同時に直面する状況を指す言葉。晩産化・少子化・高齢化などの進行でダブルケアの世帯が増加していると言われ、内閣府の推計では全国で25万人にのぼる。

6月15日 一般質問(要旨)



自民会
渡辺 典子議員
(広島市安佐北区)

広島物流港における 港湾物流機能の強化

問 広島港は、中四国の物流の拠点としての役割を果たしており、効率性・生産性を高めることで県産品の競争力強化につながるが、港の競争力を強化するための戦略や構想について伺う。

答 この度の港湾計画の改訂に当たっては、コンテナ船等の大型化への対応など物流・産業機能の強化や、魅力的な空間形成による人流・にぎわい機能の強化などに重点を置く必要があると考えている。これら港湾機能を強化する施策を今後の港湾計画に位置付け、着実に整備を行うことにより、広島都市圏の更なる発展に努めていく。

広島みなと公園に サッカースタジアムが 建設された場合の懸念

問 県は、港湾管理者として港湾物流を守る立場にあるが、広島みなと公園にサッカースタジアムが建設された場合でも、港湾物流の確保が可能なのか。

答 交差点容量や駐車場の確保など総合的に検討した中で、みなと公園地区での立地についても可能性があるという結果であった。広島港は、広島市の発展にとって、経済的あるいは都市戦略上も重要な位置付けにあり、それを阻害するものは、様々なインフラ投資を行うと排除していくことが県の責務であると認識している。

用語解説 **港湾計画**
20年から30年先の港湾のあるべき姿を長期構想として策定した上で、10年から15年先までに取り組む内容が盛り込まれる。本年度から2年間かけて現行の港湾計画を改訂する予定。

6月16日 一般質問(要旨)



公明党
栗原 俊二議員
(広島市安佐南区)

平和への取り組み

問 オバマ米大統領の被爆地広島訪問に歴史的意義を感じる。被爆地広島・長崎訪問による政治指導者の意識変革の促進を訴えてきたが、ロシアのプーチン大統領にも広島訪問を要請してはどうか。

答 核兵器廃絶には、政治指導者の認識が重要であり、広島・長崎を訪れ被爆の実相に直接触れることは、大変意義深く、核兵器のない世界の実現に向け世界に大きな希望を与えられることから、今後、国・広島市などと連携を図りつつ、ロシアに対して政治指導者の被爆地訪問を強く働きかけていきたい。

若者参加制度導入と 担当部署設置

問 内閣府が決定した「子供・若者育成支援推進大綱」を踏まえ、審議会委員への若者枠の新設など、若者の政治参加を促進するとともに、組織横断的な若者政策担当部署を設置してはどうか。

答 人口減少社会の中で、次代を担う若者世代に、県政を身近に感じてもらい、ニーズや意見を施策に反映させることが重要であるため、若者世代の政策形成過程への参加に取り組む。また、若者世代に関する施策は、人づくり担当の政策部が中心となり、全庁横断的に推進するとともに、若者世代へのわかりやすいアピールに努める。

用語解説 **子供・若者育成支援推進大綱**
全ての子供・若者が健やかに成長し、自立・活躍できる社会を目指して、「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、子供・若者育成支援施策に関する基本的な方針等について定めるもの。

6月16日 一般質問(要旨)



広島会
佐藤 一直議員
(広島市中区)

本県の合計特殊 出生率の伸び悩み

問 本県の合計特殊出生率は、かつて伸び率が全国一と聞いていたが、二十年前では、前半の五年で〇・二一上昇しているものの、後半の五年は〇・〇一しか上昇していない。直近の二年では全く伸びておらず、全国ワースト三位であるが、このような状況となっている要因について伺う。

答 合計特殊出生率は、女性人口や出生児数をもとに算出されることから、婚姻数などにも影響される。平成二十二年以降、これらの数が総じて減少傾向に転じたことが、要因とされている。

県立広島大学の 授業料の引き下げ

問 全国の大学生のうち、奨学金を受けている人の割合は半数を超え、三百万円から四百万円の借金を抱えて卒業する。卒業して十年たっても、まだ三百万円の借金を抱え、結婚も考えられないという状況になっている。このような状況を広島県が率先して変えていくため、県立広島大学の授業料を引き下げてはどうか。

答 県立広島大学の授業料については、国立大学の授業料に準じて、年間五十三万五千八百円と定めている。国の授業料標準額に準じて額を定めている公立大学が全体の九〇%を占めることから、現状では適正な額ではないかと考えている。

用語解説 **合計特殊出生率**
人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子供の平均数を示す。女性が産む可能な年齢を15歳から49歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせたもの。

6月16日 一般質問(要旨)



自民議連
窪田 泰久議員
(広島市南区)

国際平和拠点ひろしま 構想の推進

問 オバマ大統領の被爆地広島訪問という英断に込めることのできる、継続して平和活動を生み育てるような広島国際平和の拠点化を進めるために、具体的にどのような仕組みを構築していくのか。

答 核兵器のない平和な国際社会の実現は広島市の使命であり、オバマ大統領の歴史的な訪問により広島に対する注目と期待が高まっていることから、取り組みの一層の推進に向けて、情報発信・研究集積・民間支援・人材育成・資金獲得などの機能を集積した新たな事業推進主体について、今年度中を目途に検討していく。

サービス産業の 生産性向上

問 県内のGDPや就業者の七割を占めるサービス産業の生産性向上に向けて、どのような課題があり、産業支援の観点から、どのような取り組みを進めていくのか。

答 企業の生産性向上につながるイノベーション創出や人材育成に積極的に取り組んでいるが、サービス産業は企業規模や事業内容等が多様多岐で企業間向上のために更なる取り組みが必要である。このため、有識者の意見や国の政策等を踏まえ、生産性向上に向けた課題・手法等について、地域における具体的な方策を検討していく。

用語解説 **サービス産業**
狭義のサービス業(教育、医療、広告、飲食、旅館等)のほか、情報通信、運輸、不動産、金融・保険、卸売・小売、電気・ガス・水道業を含み、県内GDPの7割(約8兆円)を占める。